

平成20年3月31日

成果報告書

実施市区町村名	南砺市
代表市区町村長名	南砺市長 溝口 進
事業名称	地域産業の国際展開と定住促進に向けた対面型情報ネットワークによる高度連携基盤形成事業
契約額	金 67,957,808円
事業実施概要	<p>テレビ会議システム等の対面型情報通信手段を活用することで、直接対面によるコミュニケーションを代替することが可能である。しかし、高い頻度で使用する企業がある一方、多くの企業では活用されていない。これにより、接続先が限定され、普及が進まない状況にある。</p> <p>このため、</p> <p>① 全国に先駆けて、テレビ会議システム等の対面型情報通信手段について、 ○利用者にとっての使いやすさ、ユーザーインターフェースの改善 ○利用に関する知識の普及や企業間接続のための環境づくり などに係るシステムの第1段階・基盤を構築した。</p> <p>② さらに、構築するテレビ会議システム等が、ネットワークとして自律的に普及するレベルまで意識的に普及を進める2つのプロジェクトを推進し、事業所間の濃密な連携ネットワークの形成による、地域産業の活性化と若者の定住環境の基盤づくりに取り組んだ。 具体的には、平成19年度において、次の事業に取り組んだ。 ・2つのシステムの基盤的機能の企画・開発とその運用 ・核となる2つのプロジェクトにおいて、テレビ会議システム等をモデル的に配置し、システムの機能性・安全性を高めるとともに、ネットワーク形成の基盤を形成 ・平成20年度以降のシステム構築に必要な、「機能・効率性の向上に必要な情報共有機能」や「自立的な運用に不可欠な普及のための機能」等の課題の整理・企画 など</p> <p>1 国際競争力強化のためのオフショア企業等との国際連携拠点形成プロジェクト (北東アジア地域等のオフショア企業との密接な連携による低コスト化と国際競争力の強化)</p> <p>(1) IPv6 オフショア開発環境の形成 (オフショア開発支援システムの企画・構築)</p> <p>① オフショア開発など遠隔地にあるオフィスと協働作業を行うには、文書ファイル等をセキュリティを確保しながら共有し、相互に修正できる仕組みが必要である。</p> <p>② このため、企業の拠点間の接続の際に生じる IP アドレスの重複を解消し、これまで以上に柔軟でセキュアな環境を構築することができる IPv6 を活用した。</p> <p>③ オフショア開発 (海外での生産・開発) を委託する県内企業が、開発を受託する海外企業と、いつでも安心してコミュニケーションや情報を共有できる環境を提供し、各企業やセンター内のネットワークに接続されている端末のうち、プロジェクトに関係する端末間でのみ、暗号化されたセキュアな通信路を利用した通信を可能とした。 これにより、他の端末等からの不正アクセスやネットワーク上での盗聴等を防ぐことができ、「オフショア開発支援システム」の基盤を構築した。</p> <p>(2) オフショア企業と富山県内の企業間連携による効率化、事業活動の高付加価値化</p> <p>① 海外企業と富山県内企業、大都市圏の企業間を対面型情報通信手段で結び、高付加価値で低コストの製品づくりが可能な仕組みを構築し、国際競争力を備えた地域産業づくりのための事業に取り組んだ。</p> <p>② 具体的には、オフショア開発支援システムを活用して、県内企業と海外企業との間で、画像映像等でのリアルな技術指導・協働作業により、効率的で高品質・高付加価値、低コストな開発を行うための、国際競争力強化に向けたモデル的な実践事業を実施した。</p> <p>③ 南砺市内に事業所のある情報通信企業が、首都圏 (東京都) の情報通信企業から受注した「通信系ソフトウェア開発業務」について、本システムを活用して、中国遼寧省大連市の情報通信企業と協働で、ソフトウェアの開発業務を行った。</p>

- ④ 本プロジェクトを通じて、情報通信産業分野において、県内企業が、海外のオフショア企業と連携し、大都市圏等の市場が求める高付加価値の製品の企画、開発、製造を低コストで実現可能とする仕組みを構築し、国際競争力を備えた地域産業づくりを進めるための基礎的な情報を得ることができた。

《プロジェクト参加者》

- ・富山県・南砺市内企業 日本ソフテック(株) (砺波市花島 69 (支社: 南砺市山見 1343))
- ・海外オフショア企業 通華科技有限会社 (中国大連市甘井子区软件园路 80)
- ・発注元企業 首都圏 (東京都) の情報通信企業

2 国際連携拠点の直接的基盤となる製品企画・開発機能の基盤強化プロジェクト

(大都市圏企業と連携した豊かな市場の多様なニーズに応じた高付加価値の製品づくり(企画開発))

(1) 対面型オフィス間連携システムの企画・構築

専用のゲートウェイ装置を活用して、オフィス間接続の際に問題となる IP アドレスの重複を解決し、異なる企業・組織間で、既存のネットワーク設備に殆ど影響を与えずにインターネット経由で安全にテレビ会議が行えるほか、様々なテレビ会議端末 (パソコン型、ルーム型専用端末等) を自由に組み合わせたテレビ会議や情報を共有することができる「対面型オフィス間連携システム」について、本年度計画である、システムの基盤部分 (高品質の 1 対 1 を中心とした映像・音声の伝達と暫定的な情報共有に関する機能) を構築した。

(2) 大学連携型製品開発インキュベーション

対面型オフィス間連携システムを活用し、研究や指導等を行う大学 (研究室) と中小企業等の連携をより密接にし、中小企業等の製品開発や大学研究の高付加価値化を推進するとともに、研究に基づいた新製品の実用化等の促進のための事業に取り組んだ。

具体的には、対面型オフィス間連携システムを活用して、富山県立大学と富山県内の情報通信企業との間で、画像映像技術を活用した製品開発の実用化に関する共同研究事業等に活用した。

《プロジェクト参加者》

- ・大学・試験研究機関 富山県立大学 (射水市黒河 5180)
- ・富山県・南砺市内企業 インテック・ウェア・アンド・ゲム・インフォテックス(株) (富山市下新町 3-23)

(3) インキュベーション機能の強化

南砺市の「南砺市起業家支援センター」の入居企業に、対面型オフィス間連携システムのパソコン型テレビ会議システムを配置し、取引先企業や関係企業等との密接な連携等を可能とする環境を形成し、製品の企画・開発機能の向上などインキュベーション機能の充実強化を図った。

《プロジェクト参加者》

- ・富山県・南砺市内企業 (株)ピーエーワークス (P. A. works) (南砺市城端 4316-1 (JEC ビル))

(4) 大都市圏オフィス活動関連業務のプロビショナル受注・企業事業所のオフィス間連携による効率化、事業活動の高付加価値化

- ① 対面型オフィス間連携システムを活用して、大都市圏等の富山県外の企業から仕事を受注し、発注企業との密接な連携の下での業務を実施。また、大都市圏、南砺市・県内外の企業の事業所間や取引先等の企業間等を結び、企業の経済活動の中で、高品質なテレビ会議による打合せ等を可能とし、濃密な連携・協働作業による、製品の企画・開発機能の強化や効率的で高品質・高付加価値、低コストの開発・生産を実現し、企業の経営基盤を強化するための基盤となる実践事業を実施した。

- ② なお、対面型オフィス間連携システムの端末機器等の配置については、平成 20 年 1 月に、県内の商工団体等を通じて、県内企業のテレビ会議システム等の利用実態の把握及び市場 (ニーズ) 等に関する調査を実施し、その結果等を踏まえて、要望のあった企業等を対象に行った。

《プロジェクト参加者》

- ・別紙のとおり。

3 質の高い人材等の育成と定住できる地域づくりプロジェクト

(1) 在宅勤務・サテライトオフィス・テレワークセンター

- ① 対面型オフィス間連携システムを活用することで、会社から離れた場所での勤務など多様

な就業形態が可能となることから、子育て・介護等のライフステージに応じた勤務の継続やキャリアを継続しながらのUターンなど、人材の育成・確保と若者等の定住を促進する、環境づくりのための実践事業を実施した。

② 具体的には、「南砺市起業家支援センター」に、共用の会議室型テレビ会議システムとパソコン型のテレビ会議システムを配置し、企業のサテライトオフィス機能やSOHO事業者のインキュベーション機能を有する「サテライトオフィス・テレワークセンター」として整備を行った。

③ さらに、本センターにおいて、テレワーク普及のためのモデル的な事業として、県内の情報通信企業が入居し、サテライトオフィスとして施設利用型のテレワークを実践した。

《プロジェクト参加者》

- ・富山県・南砺市内企業 北電情報システムサービス(株) (富山市桜橋通り 3-1)

(2) ICT を活用したテレワークの推進

ICTを活用したテレワークを推進し、「新しい豊かなライフスタイル(ワーク・ライフ・バランス)の普及と産業の振興を図るため、富山県及び富山県再チャレンジ学習支援協議会等と連携しながら、県内企業等を対象とした、テレワークへの理解と意識の醸成、実施に向けた動機付けのための講演会の開催など、啓発普及事業の推進に取り組んだ。

《主な取り組み》

- ・富山県が設置する「ICTを活用した富山県におけるテレワーク推進に関する調査検討委員会」への参加
- ・テレワークに関する実態・意識調査等を活用したテレワークの普及啓発
- ・再チャレンジ学習支援シンポジウムの開催への支援
- ・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進講演会の開催への支援 など

(3) 職業教育やOJTの充実強化

対面型情報ネットワークを活用した、人材の育成や職業教育等の推進に取り組んだ。

具体的には、

- ① 富山県再チャレンジ学習支援協議会や富山インターネット市民塾等と連携し、社会で自立を目指す若者、働き盛り・子育て世代、シニア世代など、県民誰もが、その意欲や能力を高めて社会参加や再就労ができるよう、学び直しのための学習支援事業の推進への支援
- ② 高志塾(慶応義塾大学との連携による、テレビ会議を活用した次世代のリーダー・起業家育成のための教育講座等の実施)と連携し、社員研修・職業教育等への活用を促進
- ③ 富山県高度情報通信ネットワーク社会(e-Toyama)推進協議会等との連携による、テレビ会議システムを活用した遠隔講習等での本事業の説明など、企業の技術者・研究者等の能力向上などに取り組んだ。

目標の達成状況	指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出典等
	テレビ会議システム普及数	150システム	150システム	○	事業実績
	テレビ会議システム活用のオフショア開発件数	1プロジェクト	1プロジェクト	○	事業実績
	情報サービス産業就業者数(対隣県(石川県)比)	75%	77%	○	情報サービス産業就業者数(経済産業省:特定サービス産業実態調査結果)
	達成できなかった理由(△又は×の場合)				
-					

注) 成果の達成状況欄には○(達成)、△(一部達成)、×(全く達成されていない)を記入すること。

注) 合計3枚まで。

<委託業務説明書>

1 平成19年度事業実施において明らかとなった課題

(1) 国際競争力強化のためのオフショア企業等との国際連携拠点形成プロジェクト

平成19年度事業では、情報通信産業分野において、海外企業と富山県内企業、大都市圏の企業間を対面型情報通信手段で結び、高付加価値で低コストの製品づくりが可能な仕組みを構築し、国際競争力を備えた地域産業づくりのための事業に取り組んだところである。

しかし、南砺市の産業は、アルミニウム、橋梁・建築建材、工作機械等の製造業が中心であり、富山県の産業構造も、機械、金属製品、医薬品等の製造業をはじめとした第2次産業のウエイトが高い。このため、幅広い産業分野への展開が可能となるシステムの、企画・構築と運用方法を確立することが必要である。

(2) 国際連携拠点の直接的基盤となる製品企画・開発機能の基盤強化プロジェクト

① 平成19年度事業では、本年度の計画の対面型オフィス間連携システムの基盤を構築したところである。

しかし、本年度計画分は、提案書で構築することとしていたシステムの第1段階・基盤（高品質の1対1を核とした映像・音声の伝達機能と暫定的な情報共有機能等）であり、本来、オフィス間の濃密な連携には、対面コミュニケーション（打合せ・協働作業）で重要な、「情報の共有」が必要不可欠である。

② また、対面型オフィス間連携システムは、オフィス間の連携はもとより、テレワーク（サテライトオフィス、在宅勤務、モバイル勤務等）など、幅広い用途での活用の可能性があり、企業等からの要望も多い。

(3) 質の高い人材等の育成と定住できる地域づくりプロジェクト

テレワークの普及には、企業等のテレワークへの理解と意識の醸成、実施に向けた動機付けが必要である。

2 自立的・継続的運営の見込み

(1) 本事業では、将来の自立的な運営と、大都市圏等と市内企業等を結ぶなど、他の地域での普及の促進を実現するため、新しいテレビ会議システムの構築（企画・開発等）、システムに必要なセンター設備の整備、県内の経済団体等と緊密な連携を図りながらテレビ会議システム普及促進のための事業（端末の配置）など、先進的な事業に取り組んでいる。

(2) 平成22年度以降は、利用者からの利用料収入で本事業・システムを運営し、本格的な自立的運営に移行することとしている。また、平成22年度からは、導入機器等を再リースするほか、本事業では、今後の普及が見込まれるが、現時点では導入の少ないIPv6等の先進技術を先取りして活用している。今後、こうした技術や機器の普及に伴い、事業費の一層の削減も見込まれる。

(3) さらに、平成20年度事業では、テレビ会議システム（対面型オフィス間連携システム）普及に不可欠な「多様な接続機能（社外からの接続等）」の基盤を構築することとしている。計画しているシステムが完成する平成21年度末には、他の自治体等でも実施が容易で、波及性の高い低コストな仕組み（システム）が完成し、平成22年度からは、本格的な自立的・継続的な運営が可能となる見込みである。

3 今後の展開方針

(1) 国際競争力強化のためのオフショア企業等との国際連携拠点形成プロジェクト

今後は、情報通信産業に加えて、南砺市及び富山県の基幹産業である、製造業や効果が期待できる分野、特色ある分野等における、国際連携を実現することができるシステムの企画・構築と運用方法を確立するなど、本事業・本プロジェクトの目的である、国際競争力を備えた地域産業づくりの一層の推進に努める。

(2) 国際連携拠点の直接的基盤となる製品企画・開発機能の基盤強化プロジェクト

今後は、引続き、県内の経済団体等と緊密な連携を図り、テレビ会議システムの一層の普及促進に取り組む。また、対面型オフィス間連携システムについては、平成20年度において、オフィス間の濃密な連携に必要な不可欠な「情報共有機能」を構築する。さらに、社外や自宅等のネットワーク環境からの接続を可能とし、普及に不可欠な「多様な接続機能」の基盤機能を構築し、平成21年度にはシステムを完成させ、本事業・本プロジェクトの目的である、企業間の緊密な連携による地域産業の一層の活性化に努める。

(3) 質の高い人材等の育成と定住できる地域づくりプロジェクト

今後は、企業へのテレワークの普及啓発事業に加え、実際に社員を対象としたテレワークを体験してもらうための「南砺市起業家支援センター」を活用した体験・実践事業、職業教育・生涯学習事業の充実強化を図る。また、対面型オフィス間連携システム（多様な接続機能の構築後）により、多様な就業形態が可能となることから、在宅勤務・モバイル勤務等のワーク・ライフ・バランスを実現する働き方として、県民等を対象に、テレワークに関する研修事業等にも取り組み、人材の育成と若者等の定住できる地域づくりの一層の推進に努める。

注) 必要な場合には補足説明図（A4判）等を添付すること。

<システム設計書>

1 概 要

(1) オフショア開発支援システム

- ① オフショア開発プロジェクト単位で独立の仮想閉域網を形成し、直接、相手との協働のためのアプリケーションを動作させることが可能な環境を構築した。
- ② 具体的には、南砺市内企業と中国企業及びセンター内にある端末のうち、プロジェクトに関係する端末間のみを IPv6 で接続するとともに、データを暗号化した通信環境を構築した。

《システムで使用する機器の主な機能》

機 器	主 な 機 能
セキュリティ管理サーバ・セキュリティ管理装置	センターと各拠点間のネットワーク間にセキュアな通信路を確立し、プロジェクト毎の閉域網を自動構成、セキュリティ管理サーバは、プロジェクト毎のネットワークを登録・管理
プロジェクト管理サーバ	ソフトウェア開発プロジェクトを管理する機能のウェブでの提供
ネットワーク装置	センターネットワークを IPv4/IPv6 インターネットに接続
クライアント端末	プロジェクトに参加するメンバーが利用する端末、本事業では、全て OS が Windows Vista である端末を使用

(2) 対面型オフィス間連携システム

- ① 専用のゲートウェイ装置を活用して、オフィス間接続の際に問題となる IP アドレスの重複を解決し、接続先の既存ネットワークにほとんど影響を与えずに、インターネットで安全にテレビ会議が行える。

また、様々なテレビ会議端末（パソコン型、ルーム型専用端末等）を自由に組み合わせたテレビ会議や情報を共有することができる「対面型オフィス間連携システム」について、本年度計画していたシステムの基盤部分（高品質の1対1を中心とした映像・音声の伝達機能と暫定的な情報共有機能）を構築した。

《構築した主な機能》

機 能	説 明
利用者管理機能	利用グループに関する情報や利用者に関する情報の管理
ユーザ・グループ管理機能	利用グループ内のユーザ・グループ情報に関する情報の管理
テレビ会議機能	グループ内での2人以上でのテレビ会議の開催、テレビ会議中のパソコン内のデータの相互共有
プレゼンス機能	ユーザの在席・離席等の現在の状態の登録やグループ内の他ユーザの状態の把握
Web 電話帳機能	Web ブラウザ上での利用者の顔写真・氏名・発着信履歴等の一覧表示、マウスクリックだけでのテレビ会議の開始
テレビ会議管理機能	テレビ会議の日時や出席メンバーの事前登録、テレビ会議の開催の予約
オンラインヘルプ機能	利用者マニュアルの Web ブラウザへの表示
運用管理・バックアップ機能	SNMP 等を利用したサーバ状態の管理やバックアップ

- ② センター設備は、上記の機能を実現するために「SIP サーバ」、「多地点会議装置」、「SIP-GW」、「AP サーバ」、「ファイアーウォール」、「NW 装置」等の機器を設定・設置した。

また、テレビ会議端末機器については、それぞれ次のとおり設定・配置した。

- ・パソコン型 … 150台（大学、企業等）
- ・ルーム型（共同利用） … 1台（南砺市起業家支援センター）
- ・常時接続型 … 2台（企業）
- ・雰囲気カメラ型 … 6台（企業）

- ③ この結果、対面型オフィス間連携システムの利用構成としては、

- ・企業間連携を目的としたプロジェクト … 5プロジェクト
- ・企業内の事業所間連携を目的としたプロジェクト … 8プロジェクト
- ・産学連携を目的としたプロジェクト … 1プロジェクト

の合計14プロジェクトにて本システムを利用した。

2 運用結果

(1) オフショア開発支援システム

- ① 本システムにより、利用者による特別なセキュリティのための設定やスキルが無くとも、通信回線上で、盗聴や改ざんのない安全な通信手段の利用が可能となった。
これによって、オフショア開発を行う事業者は、特に意識することなく、セキュリティが保たれた環境で開発の開始から終了までの期間、プロジェクト管理（スケジュール管理、仕様書管理、Q&A（バグ）管理、開発管理）や音声・パソコンの画面を共有するコミュニケーション関連のアプリケーションを利用することができ、海外の企業間でも効率的・生産的な共同作業が可能となった。
また、同じ企業内ネットワークに接続されているパソコンでも、当該プロジェクトに関係のないパソコンからは情報等へのアクセスが制限され、また、複数の発注者からプロジェクトを受けている場合、プロジェクト間でのセキュリティを確保することができる。
- ② 通信の品質は、インターネット回線の品質に左右される部分が多分にあるが、日本と中国間でのオフショア開発に必要なレベルの通信速度を確保することができ、音声と画像等のデータ共有を中心としたツールを利用しても、ストレスの無いコミュニケーションを確保することができた。

(2) 対面型オフィス間連携システム

本システムにより、企業の既存のネットワークを極力変更せず、異なる企業間においても、セキュリティを確保した上で、コミュニケーションを確保することが可能となった。

これによって、今まで困難だった大都市圏の企業からの業務の受注や、情報のセキュリティが重要である大学との連携による製品開発等が、離れた場所においても実現可能となり、かつ効率的に行えるようになった。

本システムを利用することで、

- ① 企業間連携では、
 - 今まで大都市圏等の遠隔地から業務を受注する際は、現地での業務の遂行が必要であったが、自社の事業所内で大部分を遂行できるようになったことで、コストの大幅な削減が図れること
 - 必要なコミュニケーションを十分に行えることで、現地での業務遂行と同様の品質を確保できること
 - 必要な時に必要な相手とすぐにコミュニケーションできることで、業務の効率・スピードの向上が図られ、大都市圏で競合する企業に対抗できること
 - 本システムの利活用・ネットワークが拡大することで、大都市圏からの業務の受注増が期待できることなどを確認した。
- ② 企業内の事業所間連携では、
 - 企業間連携と同じく、コスト、品質等の面で同様の効果が得られること
 - 事業所間の連絡手段として活用することができ、通信費（電話料金）の削減が図れること
 - 相手の顔が見えることで、社員間の意思疎通・コミュニケーションの向上、職場全体の協働意識の醸成等が図れることなどを確認した。
- ③ 産学官の連携では、大学の教授等と企業の研究者など、非常に多忙で不在となることの多い者同士のコミュニケーションの確保が容易となり、貴重な時間を有効に活用することができ、製品開発に要する期間の短縮が図れることなどを確認した。
- ④ 南砺市起業家支援センターについては、
 - ルーム型（共同利用）テレビ会議等の設置により、インキュベーション機能の高度化等が図られたこと
 - 本事業の協議会を、富山市と南砺市の2会場での遠隔会議で開催することで、会場の選択肢が増え、アクセスが近くなり、移動時間が短縮できることで、参加者のスケジュール調整が容易となったこと
 - また、会議では、遠隔会議であることを殆ど意識しないで、会議資料も共有できるなど、非常にスムーズに開催できたこと
 - 「サテライトオフィス・テレワークセンター」として、南砺市外の企業が、サテライトオフィスとして利用し、就業形態の多様化・高度化に貢献したこと
 - サテライトオフィスとしての利用では、
 - ・企業の経営者側の視点では、在宅勤務とは異なり、セキュリティが確保された空間が提供されることで、通常の事業所と同様のセキュリティが必要となる業務に、従事させることができたこと
 - ・労働者側の視点では、在宅勤務で問題とされるモチベーションやコミュニケーションの確保に全く問題がなく、しかも、集中して業務に取り組むことができるため、非常に効率的に業務を遂行できたこと
 - ・一部企業では、在宅勤務においても利用し、オフィスに近い環境で業務を遂行できることなどを確認した。

《システムの性能》

性能	説明
信頼性	システム全体の可用性に大きく影響するセンター設備機器を冗長構成とし、信頼性の高いデータセンター内に設置することで、システムの信頼性を確保しながら円滑に運用できた。
使用性	ユーザインタフェースについては、概ね好評であった。 また、オンラインヘルプを設定したことで、システムを直感的な操作性で利用することができ、サポート窓口への問い合わせも非常に少なかった。
効率性	SIP-GW 装置は、1 事業所に複数のテレビ会議端末を設置する場合に、効率的にネットワークリソースを利用することに貢献した。 少ない帯域でも、業務上問題のない画質・音質を確保することができた。 本システムを利用することで、人の移動が減少し、時間とコストを削減できた。
保守性	センター設備には、障害監視機能があり、障害が発生した際すぐに対処することが可能。 また、端末についても、サポート窓口において、利用者からの電話・メールでの問い合わせへの柔軟な対応が可能。
汎用性	利用者側で使用するパソコンは、広く普及している Windows を基本としており、殆どの企業で利用可能であった。 また、既存のネットワーク環境をそのまま利用することが可能であり、帯域が不足する場合、アクセス回線を追加したり、柔軟なネットワークの構成が可能であるなど、多様な企業からの要望に対応できる構成であることを確認できた。

3 課題・改修の必要性

(1) オフショア開発支援システム

- ① 今後改善すべき課題としては、利用者アンケートの結果から、「品質向上に関する仕組み」や「顔の表情も見られる仕組み」があげられる。
- ② 今回は、ソフトウェア開発を対象に行ったが、「製造業等の他業種での利用」を想定することが必要。
- ③ 「品質向上に関する仕組み」については、情報共有が可能なプロジェクト管理システムを利用してチェックする仕組みを提案することで解決し、「顔の表情も見られる仕組み」は、IPv6 対応した多元中継可能な映像システムの導入の検討を行うことが必要。
- ④ 「製造業等の他業種での利用」に関しては、プロジェクト管理システムのカスタマイズにより、ソフトウェア業界以外の業種でも利用できるようにすることが必要。

(2) 対面型オフィス間連携システム

- ① 利用希望企業向けの説明会やネットワーク環境調査、サポート窓口への問い合わせ等の結果から、今後改善すべき課題としては、在宅勤務を中心として、ホテルや駅・空港をはじめ各地のフリースポット等 SIP-GW を使用しないインターネット接続環境からでも、対面型オフィス間連携システムに接続できるようにすることがあげられる。
- ② また、平成 19 年度のシステムでは、テレビ会議と情報共有等の基本機能であったことから、文書管理機能等の情報共有機能の構築や、テレビ会議での手書き資料の共有機能等の要望が多くあった。
- ③ テレビ会議システムの面的な普及を達成するには、より一般の利用者にとって使いやすい、更なるユーザインタフェースを向上することが必要。

4 その他

(1) 活用したネットワーク種別・伝送速度

① オフショア開発支援システム

商用インターネットを利用。

② 対面型オフィス間連携システム

センター設備用としては、センター設備を収容したインターネットデータセンターの提供するインターネット接続のオプションサービスを利用。

利用企業用としては、商用インターネットサービスを利用。この際、普及の阻害要因とならないよう、光アクセス回線やケーブルインターネット等利用企業の既存のサービスの活用を促進した。

(2) 関連する既存の情報通信システムとの連携状況

① オフショア開発支援システム

本システムの端末及びサーバは、IPv6 パケットで通信しているが、商用インターネットの通信機器が IPv6 対応されているものが少ないため、端末及びサーバが送受信する IPv6 パケットを、IPv4 によってカプセル化することで、既存の情報通信システムを利用。

② 対面型オフィス間連携システム

該当なし。

(3) 地域情報プラットフォームへの準拠の有無

該当なし。

5 システムの詳細

(1) オフショア開発支援システム

別紙「オフショア開発支援システムの概要図」及び「本年度のシステム構成」を参照。

(2) 対面型オフィス間連携システム

別紙「概要設計書」及び「基本設計書」を参照。

注) システム関係の添付印刷物は 1 部のみ提出。必要な場合には補足説明図 (A4 判) 等を添付すること。

<実施体制説明書>

1 実施体制

県内の経済団体や大学等の関係機関からなる「ICT 利活用情報ネットワーク推進協議会」及びその下部組織として「大都市圏・海外等の企業間連携部会」、「テレワーク部会」を設置し、本事業を円滑・効果的に推進するための体制を整備した。

《 目的 》

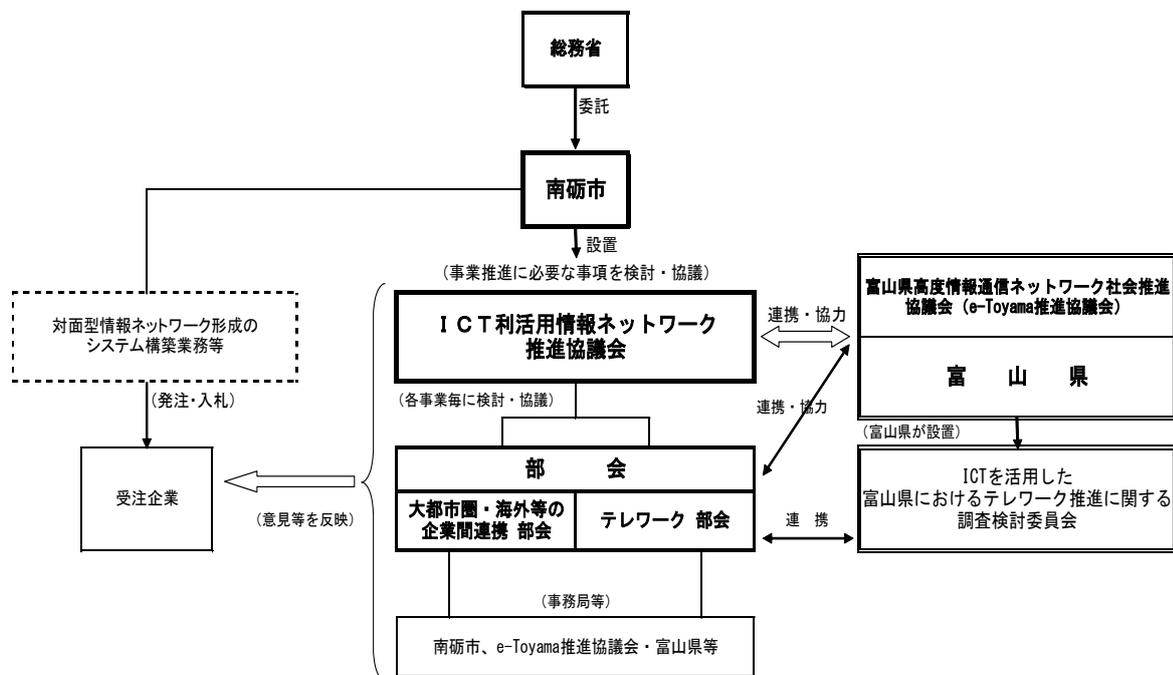
ICT を活用したテレビ会議システム等の対面型情報通信手段により、遠隔地等の産学官、企業、就業者等との緊密な高度情報通信ネットワークを形成し、地域の活性化を図るために実施する地域 ICT 利活用モデル構築事業の効果的な推進。

(所掌事務)

- ① テレビ会議システム等の構築に関すること
- ② テレビ会議システム等の普及促進に関すること など

地域ICT利活用モデル構築事業

地域産業の国際展開と定住促進に向けた対面型情報ネットワークによる高度連携基盤形成事業の体制図



2 各主体の役割

NO	名 称	役 割
1	南砺市	事業実施主
2	ICT 利活用情報ネットワーク推進協議会	全体推進組織（下部に2部会）、基本方針、全体計画・スケジュール、全体の調整、組織的な研修、啓発普及等
3	大都市圏・海外等の企業間連携部会	国際競争力強化のためのオフショア企業等との国際連携拠点形成と国際連携拠点形成の直接的基盤となる製品企画・開発機能の基盤強化の推進のための部会

4	テレワーク部会	対面型情報ネットワーク（高質なテレワーク等）による質の高い人材等の育成と定住できる地域づくりの推進のための部会
5	富山県高度情報通信ネットワーク社会（e-Toyama）推進協議会	全県レベルでの産学官連携による事業の推進や、情報分野等の専門性を活かした協議会・部会等への参加
6	富山県立大学等	産学官の連携推進の拠点
7	経済団体（富山県商工会議所連合会、富山県商工会連合会、富山県中小企業団体中央会、(社)富山県経営者協会、富山経済同友会等）	国際連携拠点形成の直接的基盤となる製品企画・開発機能の基盤強化を推進するための企業の広範な参加の促進
8	富山インターネット市民塾	職業教育、O J Tの充実など人材育成の推進
9	ICT を活用した富山県におけるテレワーク推進に関する調査検討委員会	テレワークの推進に関する理論面等での連携

注) 必要な場合には補足説明図（A4判）等を添付すること。

注) 協議会の開催要項・議事要旨を添付。

